

基保発0707第4号  
令和5年7月7日

都道府県労働局労働基準部長 殿

厚生労働省労働基準局  
労災保険業務課長  
( 公 印 省 略 )

労災保険におけるマイナンバー取得に係る事務処理の実態調査について

今般、各制度においてマイナンバーの紐付け誤りの事案が複数発生していること等を踏まえ、マイナンバーの取得や紐付け等の事務処理を行う機関に対し実態調査を実施することとなり、労災保険制度もその対象とされたところである。

については、下記のとおり、貴局管下の労働基準監督署（以下「署」という。）の実態調査を行い、その結果を提出されたい。

記

1. 調査の実施について

署に「マイナンバー情報連携関係実態調査 調査項目」（別添1）、「調査要領」（別添2）及び「調査票様式」（別添3）を配布し、署ごとに調査票に回答を入力させ都道府県労働局労働基準部労災補償課（以下「局」という。）に提出させること。

2. 回答のとりまとめについて

各署において作成した「調査票様式」（別添3）について、局において「一覧表」（別添4）にとりまとめた上で、下記3の提出先に提出すること。

3. 提出期限及び提出先

提出期限：令和5年7月21日（金）17時

宛先メールアドレス： XXXXXXXXXX

(厚生労働省労働基準局労災保険業務課年金業務係)

マイナンバー情報連携関係実態調査 調査項目

Q1-1【市町村問】当該団体の住民（住民基本台帳に記載されている者）における各業務システムについて、住基システム又は宛名管理システムとの自動連携によりマイナンバーを取得する機能を導入しているか。

- ① 該当の機能を導入している（Q2以降は上記以外の者（住登外者等）に対する調査としてご回答ください。）。
- ② 上記機能を導入していない（業務システムを導入していない場合を含む。）。

Q1-2【都道府県問】当該団体の住民（都道府県内の市町村の住民基本台帳に記載されている者）における各業務システムについて、住基ネットの都道府県サーバーとの自動連携（※）によりマイナンバーを取得する機能を導入しているか。

- ① 該当の機能を導入している（Q2以降は上記以外の者に対する調査としてご回答ください。）。
- ② 上記機能を導入していない（業務システムを導入していない場合を含む。）。

※一定の条件で住基ネットの都道府県サーバーから自動的に業務システムがマイナンバー等の情報を取り込むことを想定しており、住基ネット全国センターに対する通常の即時照会や一括照会によるものとは異なる。

Q2 マイナポータル閲覧対象事務に係る紐付け業務に関するマニュアルを定めているか。

- ① 定めている。
- ② 定めていない。
- ③ 定める予定である（ 年 月）。
- ④ 定めていないが、制度所管省庁の紐付け業務に関するマニュアル・ガイドライン（事務処理要領）等がある。

※ 以降の調査項目では、マニュアルの規定内容を回答するのではなく、業務の実態をご回答ください。

Q3 各種申請において申請者よりマイナンバーの記載又は提示を求めているか。

- ① 求めている。
- ② 求めていない。（Q6へ）

Q4 本人以外（事業主等）からマイナンバーを得ている場合、どのように確認しているか。

- ① 事業主等から提出された場合でも、J-LIS 照会等によりマイナンバーを確認している又は本人から提出されたマイナンバーを事業主等が確認書類により確認している。
- ② 確認していない（事業主等がマイナンバーを確認書類による確認を求めていない場合も含む。）。
- ③ 本人以外（事業主等）からの届出は無い。

令和5年7月7日

Q5 マイナポータル閲覧対象事務に係る紐付け業務を行う際、当該事務に係る対象者又は他の行政機関・部署から、マイナンバー確認書類・データ（マイナンバー記載の住民票、マイナンバーカード、通知カード+本人確認書類）に基づき、マイナンバーを取得しているか。

- ① 必ず上記方法により取得しており、確認書類が揃わないこと等によりマイナンバーを取得できない場合は紐付けない。(Q10へ)
- ② ①以外の方法により取得している。

Q6 マイナンバーの記載がない場合又は提出がない場合、どのように対応しているか。

- ① 住基ネットの利用（J-LIS 照会）により確認している。
- ② 組織内の住基システム等により確認している。

Q7-1 住民票等記載の氏名・生年月日・性別・住所（住民票等の記載内容と完全一致（※）している場合に限る。以下同じ。）全部の情報により、住基ネットの利用（J-LIS 照会）や組織内の住基システムからマイナンバーを照会し、マイナンバーを取得しているか。

（※）住所表記のゆれ（例：5丁目-4-3、5-4-3、5の4の3）は完全一致とみなす。

- ① 取得している。
- ② 取得していない。

Q7-2 氏名・生年月日・性別・住所の確認が出来ない場合、どのように対応しているか。

- ① 氏名・生年月日・性別・住所の一部の情報によりマイナンバーを取得している。
- ② 紐付けを行わない。(Q9へ)

Q7-3 【Q7-2において①と回答した場合】氏名・生年月日・性別・住所のうち、どの情報で照会するか決めているか。

- ① 決めている。
- ② 決めていない。

Q7-4 【Q7-3において①と回答した場合】その情報はどれか。（該当箇所全て選択）

- ① 漢字氏名
- ② カナ氏名
- ③ 生年月日
- ④ 性別
- ⑤ 住所

Q8-1 氏名・生年月日・性別・住所のうち一部の情報により、住基ネットの利用（J-LIS 照会）や組織内の住基システムからマイナンバーを確認し、マイナンバーを取得しているが、照会の結果、複数の者が該当した場合、どのように対応しているか。

- ① 組織で定めた別途の方法（※）に基づき対応している。  
（別途の方法の概要（マニュアルの有無、別途の方法で特定した場合の確認方法等）を記載のうえ補足資料があれば提出をお願いします。）

令和5年7月7日

② 具体的に定めた方法はなく、担当者に事実上任されている。(Q9へ)

③ 紐付けを行わない。(Q9へ)

(※)「別途の方法」の例

例1 当初のマイナンバー照会の際には用いなかった本人確認4情報を追加的に用い、複数担当者・複数回による確認を経て、最終的には本人確認4情報全てにより特定

例2 住所として表示された場所にマイナンバーを照会する文書を送付し、マイナンバーを確認 等

Q8-2【Q8-1において①と回答した場合】別途の方法にて対応する際、本人として特定できた場合のみ紐付けを行っているか。

- ① 必ず別途の方法で、本人として特定できた者に限り紐付けしている(特定できなかった場合については紐付けしていない)。
- ② 別途の方法で、本人として特定できなかった者についても紐付けを行っている場合もある。

Q9 マイナポータル閲覧対象事務に係る紐付け業務を行う際、住基ネットの利用(J-LIS照会)や組織内の住基システムからマイナンバーを確認し、情報を紐付けるための手順として、どのような対応をとっているか。

- ① 複数職員で確認している。
- ② 上記以外の場合であって、システム上、承認する理由を記載させるなど記録が残るようにしている。
- ③ ①以外の場合であって、完全一致していないが、紐付けたことを記録として残している。
- ④ 特に記録を残したり、別の職員が確認したりしていない。

Q10 過去に何らかの原因でマイナンバーの紐付け誤りがあり(各業務システム内のデータが適正でなかった場合に起因する紐付け誤りを含む。)、それを国(制度所管庁)への報告や公表のいずれもしていない事例がないか。ある場合、その原因は特定できているか。また改善されているか。

- ① 事例はない。
- ② 事例はある。原因も特定されており、改善されている(概要を添付してください。)
- ③ 事例はある。原因も特定されているが、改善されていない(概要を添付してください。)
- ④ 事例はある。原因が特定されず、改善されていない(概要を添付してください。)

## 調査要領

### 1. 局から署への調査票配布

マイナンバー情報連携関係実態調査 調査項目 (別添1)、調査要領 (別添2) 及び調査票様式 (別添3) を各署へ配布すること。

### 2. 署の回答方法

(1) 調査票様式 (別添3) の「様式」シートの回答者情報を入力すること。

なお、「制度等」、「組織区分」及び「属性」は本省労災保険業務課 (以下「本省」という。) において入力するため、「組織名」以降について入力すること。

その際、「組織名」については局番号 (2桁)、署番号 (2桁) 及び署名を入力すること。

(例)

組織名	1301中央労働基準監督署
-----	---------------

(2) 「回答をリストから選択」についてプルダウンを選択する等により、回答入力を行うこと。

なお、項番2は本省にて「労災保険給付個人番号利用事務処理手引」を定めていることから、本省において①と入力済である。

また、項番3については、時期にかかわらず、マイナンバーの記載や提示を求めている場合は、その旨回答すること。

(3) 「一覧用」シートは、「様式」シートの回答内容が自動転記されるため、「一覧用」シートには手を加えないこと。

(4) 項番10において、①以外を回答する場合は、その発生原因や再発防止策を含めた事例の概要も併せて提出すること。

(5) 調査票様式の回答者情報の下部の表示が「情報未入力」から「情報入力完了」になったこと、調査項目への回答上部の表示が「未回答あり」から「回答完了」になったことを確認した上で局に提出すること。

回答者情報		
制度等	雇用保険・労災(労災補償)	◆リストから選択(厚労省で入力)
組織区分	労働基準監督署	◆リストから選択
属性	受給者	◆マイナンバー情報連携対象事務において、同制度内、マイナンバーと紐付ける管理情報が複数ある場合等(厚労省で入力)
組織名		◆入力 ※自治体の場合は都道府県コード・都道府県名・市区町村名を空白をいれず入力。郡名は省略。(例: 14神奈川県相模原市)
担当部署名		◆入力
回答責任者役職		◆入力 ※課長級以上の役職の方が回答責任者となり、回答内容に担当者ごとのバラつきがないようお願いします。
回答責任者氏名		◆入力
連絡先氏名		◆入力 ※不明点がある場合の問い合わせ先の記入をお願いします。
電話番号		◆入力
メールアドレス		◆入力

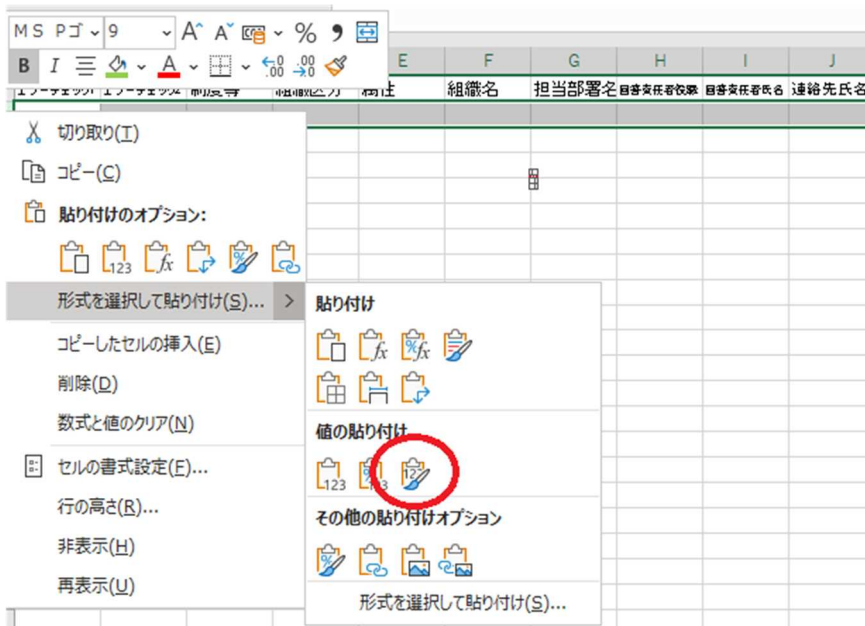
調査項目への回答		
項番	質問	回答をリストから選択 (一部自由記載)

情報未入力あり

未回答あり

### 3. 局での回答とりまとめ方法

- (1) 「一覧用」シートの保護を解除し、各署から提出された調査票様式（別添3）の「一覧用」シートの2行目をコピーし、一覧表（別添4）の2行目以降に「値と元の書式」を選択の上、署番号順に貼り付けること。



- (2) ファイル名及びシート名は【00●●局】とすること。  
（「00」は局番号、「●●」は局名）

# マイナンバー情報連携関係実態調査 調査項目回答シート

(別添3)

## 回答者情報

制度等	雇用保険・労災(労災補償)	◆リストから選択(厚労省で入力)
組織区分	労働基準監督署	◆リストから選択
属性	受給者	◆マイナポータル閲覧対象事務において、同制度内に、マイナンバーと紐付ける管理情報が複数ある場合等(厚労省で入力)
組織名		◆入力 ※自治体の場合は都道府県コード・都道府県名・市区町村名を空白を入れず入力。郡名は省略。(例:14神奈川県相模原市)
担当部署名		◆入力
回答責任者役職		◆入力 ※課長級以上の役職の方が回答責任者となり、回答内容に担当者ごとのバラつきがないようにお願いいたします。
回答責任者氏名		◆入力
連絡先氏名		◆入力 ※不明点がある場合の問い合わせ先の記入をお願いいたします。
電話番号		◆入力
メールアドレス		◆入力

情報未入力あり

未回答あり

## 調査項目への回答

項番	質問	回答をリストから選択 (一部自由記載)
1-1	(市町村の場合のみ回答) 当該団体の住民(住民基本台帳に記載されている者)について、各業務システムについて、住基システム又は宛名管理システムとの自動連携によりマイナンバーを取得する機能を導入しているか。	
1-2	(都道府県の場合のみ回答) 当該団体の住民(都道府県内の市町村の住民基本台帳に記載されている者)について、各業務システムについて、住基ネットの都道府県サーバーとの自動連携(※)によりマイナンバーを取得する機能を導入しているか。 ※一定の条件で住基ネットの都道府県サーバーから自動的に業務システムがマイナンバー等の情報を取り込むことを想定しており、住基ネット全国センターに対する通常の即時照会や一括照会によるものとは異なる。	
2	マイナポータル閲覧対象事務に係る紐付け業務に関するマニュアルを定めているか。	① 定めている。 (Q3以降の調査項目では、マニュアルの規定内容を回答するのではなく、業務の実態をご回答ください) → Q3へ
③を選択の場合、予定年月を記載してください。		
3	各種申請において申請者よりマイナンバーの記載又は提示を求めているか。	
4	本人以外(事業主等)からマイナンバーを得ている場合、どのように確認しているか。	
5	マイナポータル閲覧対象事務に係る紐付け業務を行う際、当該事務に係る対象者又は他の行政機関・部署から、マイナンバー確認書類・データ(マイナンバー記載の住民票、マイナンバーカード、通知カード+本人確認書類)に基づき、マイナンバーを取得しているか。	
6	マイナンバーの記載がない場合又は提出がない場合、どのように対応しているか。 (該当箇所全てに「○」を入れてください)	①住基ネットの利用(J-LIS照会)により確認している。 ②組織内の住基システム等により確認している。
7-1	住民票等記載の氏名・生年月日・性別・住所(住民票等の記載内容と完全一致(※)している場合に限る。以下同じ)全部の情報により、住基ネットの利用(J-LIS照会)や組織内の住基システムからマイナンバーを照会し、マイナンバーを取得しているか。 ※住所表記のゆれ(例:5丁目-4-3、5-4-3、5の4の3)は完全一致とみなす。	
7-2	氏名・生年月日・性別・住所の確認が出来ない場合、どのように対応しているか。	
7-3	【Q7-2において①と回答した場合】 氏名・生年月日・性別・住所のうち、どの情報で照会するか決めているか。	
7-4	【Q7-3において①と回答した場合】 その情報はどれか。 (該当箇所全てに「○」を入れてください)	①漢字氏名 ②カナ氏名 ③生年月日 ④性別 ⑤住所
8-1	氏名・生年月日・性別・住所の一部の情報により、住基ネットの利用(J-LIS照会)や組織内の住基システムからマイナンバーを確認し、マイナンバーを取得しているが、照会の結果、複数の者が該当した場合、どのように対応しているか。	
①を選択の場合、「別途の方法」の概要を記載してください。 (マニュアルの有無、別途の方法で特定した場合の確認方法等)		
8-2	【Q8-1において①と回答した場合】 別途の方法にて対応する際、本人として特定できた場合のみ紐付けを行っているか。	
9	マイナポータル閲覧対象事務に係る紐付け業務を行う際、住基ネットの利用(J-LIS照会)や組織内の住基システムからマイナンバーを確認し、情報を紐付けるための手順として、どのような対応をとっているか。	
10	過去に何らかの原因でマイナンバーの紐付け誤りがあり(各業務システム内のデータが適正でなかった場合に起因する紐付け誤りを含む。)、それを国(制度所管庁)への報告や公表のいずれもしていない事例がないか。ある場合、その原因は特定できているか。また改善されているか。	

エラーチェック1 エラーチェック2 制度等 組織区分 属性 組織名 担当部署名 回答責任者役職 回答責任者氏名 連絡先氏名 電話番号 メールアドレス 1-1 1-2 2- - 3- 4- 5- ①住基ネット②組織内の 7-1 7-2 7-3 ①漢字氏名②カナ氏名③生年月日④性別 ⑤住所 8-1 - 8-2 9- 10-